

農業政策に関する国と地方の役割分担の現状

○現状の農業政策に関する国と地方の役割分担を俯瞰するために代表的な事業例を整理

		農業に係る主な施策			
		農産物需給調整・価格政策・国境保護措置	食糧自給・担い手確保（個別戸得補償）対策	農地保全	農業生産基盤整備 （農業施設等の整備、土地改良事業等）
国	本省	<p>■主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の策定（基本方針、生産数量目標の設定等） ○米穀安定供給確保支援機構、米穀価格形成センターの指定等 ○米麦の買い入れ、売り渡し業務 ○出荷販売事業者等に対する命令 <p>■国境保護措置</p> <p>農産物の輸出入に関する国際交渉、関税割当</p>	<p>■食料・農業・農村基本法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食料・農業・農村基本計画（基本方針、食糧自給率目標の設定等）の策定 ※5年改定 <p>■経営所得安定対策（農業者戸別所得補償制度等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付金要綱策定等の制度設計（対象作物の販売価格と生産費の差額を交付） ○全国及び都道府県別生産数量目標の設定 	<p>■農業振興地域の整備に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農用地等の確保等に関する基本指針の策定【都道府県知事の意見聴取】 ○農用地区域基準の設定 <p>■農地法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地転用許可基準の設定 	<p>■土地改良法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地改良長期計画の策定【都道府県意見聴取】 ○国営土地改良事業計画の策定【都道府県と協議等】 ○都道府県等への補助 <p>■地力増進法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地力増進基本方針の策定（土壌性質の改善目標等） <p>■農山漁村地域整備交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付金要綱策定等の制度設計、自治体への交付金
	出先機関	<p>■主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産調整方針の認定 ○出荷販売事業者等に対する立入検査、勧告命令 ○米麦の買い入れ、売り渡し業務 	<p>■経営所得安定対策（農業者戸別所得補償制度等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付申請審査、支払手続き 	<p>■農地法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地転用の許認可（4ha 超）、都道府県からの協議（2ha 超 4ha 以下） ○都道府県農業会議又は農業委員会に対する報告徴収 ○都道府県及び市町村事務についての指示及び代執行 	<p>■土地改良法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国営土地改良事業の実施【農業用排水施設等の整備・管理（主に基幹部分）】
都道府県	<p>■主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出荷販売事業者等に対する立入検査、勧告命令（都道府県域事業を対象） 	<p>■経営所得安定対策（農業者戸別所得補償制度等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○米の市町村別生産数量目標の設定 ○産地資金（地域補助枠）の助成内容の設定 ※都道府県農業再生協議会（県、県農業団体、農業会議等で構成）で対応 	<p>■農業振興地域の整備に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の基本指針に基づき農業振興地域整備基本方針を策定（農用地の確保、農業振興地域の指定、指定地域における基本事項等）【下線部については国の同意】 ○農業振興地域の指定【市町村協議】 ○農業振興地域整備計画（広範なもの）の策定【市町村の同意】 ○農業振興地域のうち農用地区域外における開発行為に対する勧告 ○農用地区域における開発行為の規制・監督・処分 <p>■農地法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地転用の許認可（4ha 以下（2ha 超 4ha 以下については大臣協議））【都道府県農業会議意見聴取】 ○農地又は採草放牧地の賃貸借に係る許可 ○遊休農地の所有権の移転等の協議に係る調停、裁定等 ○都道府県農業会議又は農業委員会に対する報告徴収 	<p>■土地改良法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県土地改良事業計画の策定【市町村と協議】 ○都道府県土地改良事業の実施（農業用排水施設（主に支線部分）、農地、農道等の整備・管理（※原則完了後は市町村へ譲渡）） <p>■地力増進法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地力増進地域の指定【市町村の同意】 ○地力増進地域に係る対策調査（農業改良普及センター、農業試験場） ○地力増進地域における地力増進対策指針の策定、地域農業者への指導 <p>■農山漁村地域整備交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農山漁村地域整備計画の策定【国へ提出】 ○交付金事業の実施 	
市町村		<p>■経営所得安定対策（農業者戸別所得補償制度等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○米の農業者別生産数量目標の設定 ○産地資金（地域補助枠）の要件設定 ○交付申請書・営農計画書の受付 ※地域農業再生協議会（市町村、農協、農業委員会等で構成）で対応 	<p>■農業振興地域の整備に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県に指定された農業振興地域における市町村が農業振興地域整備計画（農用地利用計画、農用地区域の設定等）を策定【都道府県の同意】 ○農業振興地域整備計画に関する基礎調査 ○農用地区域における土地利用者に対する勧告 <p>■農地法（市町村農業委員会に係る事務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県農地転用許可に係る受付事務、市街化区域農地転用に係る届出受理 ○農業生産法人の事業の状況等に係る報告の受理、勧告 ○農業法人に対する立入調査 ○農地等の利用関係の紛争に係る和解の仲介 ○農地の利用状況調査 ○遊休農地の所有者等に対する勧告、所有権の移転等の協議、措置命令（市町村長権限）等 	<p>■土地改良法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村（団体営）土地改良事業計画の策定【都道府県へ報告】 ○市町村（団体営）土地改良事業の実施（農業用排水施設（主に末端部分）、農地、農道等の整備・管理） <p>■農山漁村地域整備交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農山漁村地域整備計画の策定【都道府県へ提出】 ○交付金事業の実施 	

農業政策に関する国と地方の役割分担の現状

○現状の農業政策に関する国と地方の役割分担を俯瞰するために代表的な事業例を整理

		農業に係る主な施策			
		農業・農村振興 (担い手育成・経営支援・経営合理化等)	農業・農村振興 (技術開発・普及等)	農業・農村振興 (六次産業化・地産地消・生産流通強化等)	農業・農村振興 (中山間地域対策、農村漁村活性化対策)
国	本省	<p>■農業経営基盤強化促進化法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本要綱の策定 ○農地保有合理化支援法人の指定等 ○自治体への助言・指導、補助 <p>■農業経営支援施策の企画立案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融支援、税制支援 ・農地集積、集落営農支援 ・機械・施設等整備支援 ・担い手育成、新規就農支援 ・「人・農地プラン作成」の策定推進 <p>○自治体への補助</p>	<p>■農業改良助長法（技術開発・普及）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○試験研究機関等による技術支援、普及事業の実施 ○協同農業普及事業の運営指針の策定 ○都道府県の試験研究機関等に対する補助 <p>■技術開発・普及施策等の企画立案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術開発、新品種開発支援 ・地域ブランド化支援 <p>○自治体への補助</p>	<p>■地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○六次産業化の促進についての基本方針の策定 ○農林漁業者等が策定する総合化事業計画等の認定【都道府県への通知】 ○地産地消の促進についての基本方針の策定 ○地産地消の促進に関する施策の企画立案 <p>■農林漁業成長産業化支援機構法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林漁業成長産業化支援機構設置による農林漁業ファンド事業の推進（六次産業化事業等への出資） ○支援基準の策定、支援決定に対する認可 <p>■強い農業づくり交付金（生産・流通総合支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付金要綱策定等の制度設計、都道府県への補助 	<p>■中山間地域等直接支払制度（中山間地域等における農業生産維持及び多面的機能の確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付要綱等の策定、自治体への補助 ○対象地域の指定（地域振興8法） <p>■農山漁村の活性化のための定住等及び地域交流の促進に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本方針の策定、自治体の活性化計画の認定 ○自治体への補助 <p>■耕作放棄地再生利用交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付金要綱、事業実施協議会設置要綱の策定等の制度設計、協議会等への補助 <p>■「農」のある暮らしづくり交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付金要綱策定等の制度設計
	出先機関	<p>■農業経営基盤強化促進化法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治体への助言・指導、補助 <p>■農業経営支援施策の実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国直轄事業の実施 ○都道府県「人・農地プラン作成」事業実施計画の承認 	<p>■技術開発・普及施策の実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国直轄事業の実施 	<p>■地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林漁業者等が策定する総合化事業計画等の認定 ○認定事業者への支援措置の実施 ○地産地消の促進に関する施策の実施 <p>■強い農業づくり交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県事業実施計画の協議等 	<p>■耕作放棄地再生利用交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県協議会の事業計画の承認等 <p>■「農」のある暮らしづくり交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業実施提案書の公募、事業採択等
都道府県	<p>■農業経営基盤強化促進化法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の基本要綱に基づき農業経営基盤強化促進基本方針を策定【都道府県農業会議及び連合会の意見聴取】 ○農地保有合理化法人（都道府県公社等）の許認可、指導監督 ○農地保有合理化事業の実施（公社等） <p>■その他関連施策の実施（補助事業又は単独事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成、施設等整備支援、経営合理化支援等 ・都道府県「人・農地プラン作成」事業実施計画の策定、市町村「人・農地プラン作成」事業実施計画の承認、市町村への指導等 	<p>■農業改良助長法（技術開発・普及）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の運営指針に基づき協同農業普及事業の実施方針を策定【大臣報告】、事業の実施 <p>■その他関連施策の実施（補助事業又は単独事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究機関や普及指導センター等による技術支援、普及事業の実施 ・新商品開発支援 ・病虫害防除、鳥獣害対策 	<p>■地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○六次産業化の促進に関する施策の実施 ○国の基本方針に基づき地産地消促進計画を策定（努力規定） ○地産地消の促進に関する施策の実施 <p>■強い農業づくり交付金（生産・流通総合支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県事業実施計画の策定（市町村取りまとめ） ○交付金事業の実施 <p>■その他関連施策の実施（補助事業又は単独事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ブランド化推進、販路開拓等 	<p>■中山間地域等直接支払制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村基本方針の認定、市町村等への交付金支給、助言、交付金交付の評価等 <p>■農山漁村の活性化のための定住等及び地域交流の促進に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の基本方針に基づき活性化計画を策定【国の認定】、認定事業の実施 <p>■耕作放棄地再生利用交付金（都道府県協議会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村地域協議会の事業計画等の承認、市町村協議会等への補助 ○都道府県協議会事業計画の策定【国の承認】、事業の実施 <p>■その他関連施策の実施（補助事業又は単独事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村活性化事業、耕作放棄地対策等 	
市町村	<p>■農業経営基盤強化促進化法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県の基本方針に則して農業経営基盤強化促進基本構想を策定【都道府県知事同意】 ○農業者の策定する農業経営改善計画の認定（認定農業者制度）、支援措置の実施 ○農地利用集積円滑化団体（市町村公社、農協等）に係る許認可 ○農用地利用集積計画の策定 ○農地利用集積円滑化事業の実施 ○農業経営基盤強化促進事業の実施 <p>■その他関連施策の実施（補助事業又は単独事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成、施設等整備支援、農地集積支援等 ・市町村「人・農地プラン作成」事業実施計画の策定、「人・農地プラン」の決定等 	<p>■その他関連施策の実施（補助事業又は単独事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発支援 ・鳥獣害対策 	<p>■地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○六次産業化の促進に関する施策の実施 ○国の基本方針に基づき地産地消促進計画を策定（努力規定） ○地産地消の促進に関する施策の実施 <p>■強い農業づくり交付金（生産・流通総合支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村事業実施計画の策定（団体等も取りまとめ） ○交付金事業の実施 <p>■その他関連施策の実施（補助事業又は単独事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ブランド化推進、販路開拓等 	<p>■中山間地域等直接支払制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村基本方針の策定（国の基準に基づく対象農地の指定等）【都道府県の認定】 ○集落協定の認定、協定に基づき実施される農業活動への交付金の支払 <p>■農山漁村の活性化のための定住等及び地域交流の促進に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の基本方針に基づき活性化計画を策定【国の認定】、認定事業の実施 ○所有権移転等促進計画の策定【一部については都道府県の承認】 <p>■耕作放棄地再生利用交付金（市町村協議会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村協議会事業計画の策定【都道府県の承認】、事業の実施 ○農業経営者等への補助 <p>■その他関連施策の実施（補助事業又は単独事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村活性化事業、耕作放棄地対策等 	

農業政策に関する国と地方の役割分担の現状

○現状の農業政策に関する国と地方の役割分担を俯瞰するために代表的な事業例を整理